

## 議会の意見及び市の対応方針

資料番号 2

	議会意見の概要	市の答弁・対応方針	改訂版への記載の追加・修正
1	鶴山台団地再生事業に伴うまちづくりについて、地域一体のまちづくりを推進するため、勉強会の実施にあたっては、幅広い年代の参加が見込めるように願います。	【答弁】 無し  【対応方針】 幅広い年代を含めた地域住民及びUR都市再生機構との勉強会を実施するなど意見交換を行いながら、地域の活性化につながる土地利用の誘導を図っていききたい。	プラン改訂版の内容について、意見による追記・修正はありません。
2	人事評価の相対化、それと職責、能力、実績を給与に反映するための給料表の改定をすべきだということを以前から提言している。また、人事給与制度改革の実施により、総人件費が増加し、恒久的な財政負担が発生することは、反対である。	【答弁】 職務給の原則をより反映した給料表を導入する方向で検討する。なお、人事給与制度改革の実施によって、今後の財政運営に支障がでてはならないという認識である。	プラン改訂版の内容について、意見による追記・修正はありません。
3	人口千人あたりの職員数について、府内自治体や全国の類似団体と比較して少ない水準である。今後の定員管理においては、その点も踏まえて適切な対応が必要と記載があるが、職員数を増やさなければならないと意見する。	【答弁】 現時点では、職員数の増員や減員の方針として定めていないが、ICT技術の活用や民間委託の推進、事務の執行体制の精査に努めて多様化する行政課題に対応しつつ、適正かつ円滑に行政運営が可能な職員数を確保していききたい。	プラン改訂版の内容について、意見による追記・修正はありません。
4	基金残高の推移について、残高が減少する要因を明確に示してほしい。	【答弁】 無し  【対応方針】 基金残高の推移に関する主な要因については、32ページから38ページに記載している主な取組事業の実施や公債費の増と健全化取組効果額の差引等によるものです。	基金残高の推移をわかりやすくするために、38ページ下段に主な取組事業(想定事業費)の「合計額」を記載するとともに、46ページの基金残高推移のグラフの下部に、「※基金残高の推移に関する主な要因は、32ページから38ページに記載している主な取組事業の実施や公債費の増と健全化取組効果額の差引等によるもので、目標である約30億円を確保できる見込みです。」の記載を追加しました。
5	プラン改訂において新規事業を盛り込むことができた財源、今後の公債費の見通しから健全財政を意識した財政運営に取り組んでいることを確認したが、令和14年度以降においても大型事業が控えているので、公債費をしっかりと管理して健全財政を維持することを要望する。	【答弁】 無し  【対応方針】 毎年の進捗管理において、決算時点から10年後までの収支見通しを作成し、プランの目標である基金残高のみならず、将来の公債費負担や地方債残高も意識し、健全な財政運営に取り組んでまいります。	プラン改訂版の内容について、意見による追記・修正はありません。